



2024年11月21日

各位

会社名 株式会社 M T G
代表者名 代表取締役社長 松下 剛
(コード番号: 7806 東証グロース)
問合せ先 取締役 C F O 田島 安希彦
(TEL. 052-307-7890)

定款変更に関するお知らせ

当社は、2024年11月21日の取締役会において、定款の一部変更の承認を求める議案を2024年12月23日開催予定の第29回定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

(1) 事業目的の変更

当社の今後の事業展開、事業内容の多様化に対応するため、第2条の事業目的について、明確化を図るとともに、事業目的の整理を行うものです。

(2) 配当の除斥期間に関する変更

配当財産が金銭である場合において、未払配当金の利息に関する取扱いについての記載がありませんでしたので、明確化を図るため、変更を行うものです。

(3) その他全般に関する変更

上記のほか、会社法に基づく株式会社としての必要な規定の加除・修正など、全般にわたって所要の変更を行うものです。

2. 変更内容

定款の変更内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております)

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総則 第1条 (条文省略) <u>(目的)</u> <u>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</u> <u>1. 美容機器、健康機器及び医療機器等の企画、開発、設計、製造、仕入、販売、輸出入、賃貸借並びにメンテナンス</u> <u>2. 化粧品、石鹸、洗剤及び歯磨の企画、開発、設計、製造、仕入、販売並びに輸出入</u>	第1章 総則 第1条 (現行どおり) (削除)

3. 医薬品、医薬部外品、試薬品、化学薬品、化学製品の企画、開発、設計、製造、仕入、販売及び輸出入
4. 通信機器、装置、システムの企画、開発、設計、製造、仕入、販売、輸出入、賃貸借並びにメンテナンス
5. 情報処理機器、装置、システムの企画、開発、設計、製造、仕入、販売、輸出入、賃貸借並びにメンテナンス
6. 電子デバイスの企画、開発、設計、製造、仕入、販売、輸出入、賃貸借並びにメンテナンス
7. 飲料の企画、開発、設計、製造、仕入、販売及び輸出入
8. 飲料用給水機器の企画、開発、設計、製造、仕入、販売、輸出入、賃貸借及びメンテナンス
9. スポーツ関連用品等の企画、開発、設計、製造、仕入、販売、輸出入、賃貸借及びメンテナンス
10. 健康食品、サプリメント等の企画、開発、設計、製造、仕入、販売及び輸出入
11. 医療、衛生、美容及び健康に関する情報収集、情報分析、情報管理、情報提供、サービスの実施、指導並びにそれらの技術者の養成
12. 医療、衛生、美容、健康、スポーツ、宿泊及び飲食等の各種施設・設備の経営並びに関連する役務提供
13. インターネット等を利用した通信販売業務
14. 車両及び車両関連用品の企画、開発、設計、製造、仕入、販売、輸出入、賃貸借、メンテナンス並びに修理
15. 損害保険代理店業
16. 産業財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）、著作権、出版権、著作隣接権、その他知的財産権、その他無体財産権、キャラクター及びソフトウェアの取得、販売、賃貸借並びに管理運用
17. 倉庫業
18. 能力開発及び教育訓練業
19. 調査、研究開発及びコンサルティング業
20. 印刷業
21. 出版業
22. 広告宣伝業
23. 総合リース業
24. 不動産業
25. 労働者派遣事業
26. 投資業
27. 金融業
28. 前各号に附帯又は関連する一切の事業

(新設)

第3条～第5条 (条文省略)

第2章 株式

第6条～第11条 (条文省略)

第3章 株主総会

第12条～第14条 (条文省略)

(電子提供措置等)

第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 下記物品に関する企画、開発、設計、製造、仕入、販売、輸出入、賃貸借並びにメンテナンス
 - (1) 美容機器、健康関連機器、医療機器等の電気機械器具及びそれらの部品
 - (2) 化粧品、医薬品、医薬部外品、試薬等の化学薬品、化学製品及びそれらの原材料
 - (3) 衣服、織物等の繊維製品及びそれらの原材料
 - (4) スポーツ用品等の日用品、日用雑貨及びそれらの原材料
 - (5) 食料品、飲料及びそれらの原材料
 - (6) 車両、車両関連用品及びそれらの部品
 - (7) 情報処理機器等の電子部品、電子デバイス、通信機器等の情報通信機械器具及びそれらの部品並びにソフトウェア
2. ビル、店舗等の不動産並びに店舗設備、住宅設備等の設計、建築、施工、販売、賃貸借及び管理、メンテナンス
3. 美容、理容、スポーツ施設、飲食店等を含む店舗、商業施設並びに宿泊施設の経営、管理及び運営
4. 金融業、投資業 並びに総合リース業
5. 旅行業法に基づく旅行業
6. 産業財産権 (特許権・実用新案権・意匠権・商標権)、著作権、出版権、著作隣接権、その他知的財産権、その他無体財産権、キャラクターに関する権利、ソフトウェアに関する権利の取得、販売、賃貸借並びに管理運用
7. 有料職業紹介事業、労働者派遣事業並びに能力開発及び教育訓練業
8. 出版業、印刷業並びに広告宣伝業、インターネットによる広告業務及び番組配信
9. 損害保険代理店業
10. 倉庫業
11. 前各号に附帯又は関連する一切の事業

第3条～第5条 (現行どおり)

第2章 株式

第6条～第11条 (現行どおり)

第3章 株主総会

第12条～第14条 (現行どおり)

(電子提供措置等)

第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする

る。

- 2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

第16条～第17条（条文省略）

（議事録）

第18条 株主総会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録する。

第4章 取締役及び取締役会

（員数）

第19条 当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は、10名以内とし、監査等委員である取締役は、5名以内とする。

（選任方法）

第20条 取締役（監査等委員であるものを除く。）及び監査等委員である取締役は、それぞれ区別して株主総会において選任する。

- 2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- 3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

（任期）

第21条 取締役（監査等委員であるものを除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
- 3 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。

る。

- 2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

第16条～第17条（現行どおり）

（削除）

第4章 取締役及び取締役会

（員数）

第18条 当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は、10名以内とし、監査等委員である取締役は、5名以内とする。

（選任方法）

第19条 取締役（監査等委員であるものを除く。）及び監査等委員である取締役は、それぞれ区別して株主総会において選任する。

- 2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- 3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

（任期）

第20条 取締役（監査等委員であるものを除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
- 3 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。

(代表取締役及び役付取締役)

第22条 取締役会は、その決議によって、代表取締役を選定する。

- 2 取締役会は、その決議によって、取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。

(取締役会の招集権者及び議長)

第23条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

- 2 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集通知)

第24条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発する。但し、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- 2 取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。

(重要な業務執行の決定の委任)

第25条 取締役会は、会社法第399条の13第6項の定めるところに従い、取締役会の決議をもって、同条第5項各号に定める事項以外の重要な業務執行の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。

(取締役会の決議方法)

第26条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 当社は、会社法第370条の要件を満たす場合は、取締役会の決議の目的である事項につき、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役会の議事録)

第27条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載

(代表取締役及び役付取締役)

第21条 取締役会は、その決議によって、代表取締役を選定する。

- 2 取締役会は、その決議によって、取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。

(取締役会の招集権者及び議長)

第22条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

- 2 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集通知)

第23条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発する。但し、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- 2 取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。

(重要な業務執行の決定の委任)

第24条 取締役会は、会社法第399条の13第6項の定めるところに従い、取締役会の決議をもって、同条第5項各号に定める事項以外の重要な業務執行の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。

(取締役会の決議方法)

第25条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 当社は、会社法第370条の要件を満たす場合は、取締役会の決議の目的である事項につき、取締役会の決議があったものとみなす。

(削除)

又は記録し、出席した取締役がこれに記名押印する。

(取締役会規程)

第28条 取締役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。

(報酬等)

第29条 取締役（監査等委員であるものを除く。）及び監査等委員である取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、それぞれ区別して株主総会の決議によって定める。

(取締役との責任限定契約)

第30条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第5章 監査等委員会

(監査等委員会の招集通知)

第31条 監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員に対して発する。但し、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

2 監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査等委員会を開催することができる。

(常勤の監査等委員)

第32条 監査等委員会は、その決議によって常勤の監査等委員を選定することができる。

(監査等委員会規程)

第33条 監査等委員会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。

第6章 計算

(事業年度)

第34条 当会社の事業年度は、毎年10月1日から翌年9月30日までの1年とする。

(取締役会規程)

第26条 取締役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。

(報酬等)

第27条 取締役（監査等委員であるものを除く。）及び監査等委員である取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、それぞれ区別して株主総会の決議によって定める。

(取締役との責任限定契約)

第28条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第5章 監査等委員会

(監査等委員会の招集通知)

第29条 監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員に対して発する。但し、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

2 監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査等委員会を開催することができる。

(常勤の監査等委員)

第30条 監査等委員会は、その決議によって常勤の監査等委員を選定することができる。

(監査等委員会規程)

第31条 監査等委員会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。

第6章 計算

(事業年度)

第32条 当会社の事業年度は、毎年10月1日から翌年9月30日までの1年とする。

<p>(剰余金の配当等)</p> <p><u>第35条</u> 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。</p> <p>(剰余金配当の基準日)</p> <p><u>第36条</u> 当社の期末配当の基準日は、毎年9月30日とする。</p> <p>2 当社の中間配当の基準日は、毎年3月31日とする。</p> <p>3 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる。</p> <p>(配当の除斥期間)</p> <p><u>第37条</u> 配当財産が金銭である場合は、支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。</p>	<p>(剰余金の配当等)</p> <p><u>第33条</u> 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。</p> <p>(剰余金配当の基準日)</p> <p><u>第34条</u> 当社の期末配当の基準日は、毎年9月30日とする。</p> <p>2 当社の中間配当の基準日は、毎年3月31日とする。</p> <p>3 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる。</p> <p>(配当の除斥期間)</p> <p><u>第35条</u> 配当財産が金銭である場合は、支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。<u>なお、未払配当金に利息はつけない。</u></p>
--	--

3. 変更の日程

定款変更のための株主総会開催予定日 2024年12月23日
定款変更の効力発生予定日 2024年12月23日

以 上